

# 埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

小学校英語教育における英語コミュニケーションの  
意義：

日本人英語指導者のための学生英語アンケート調査  
による母語・第二言語習得論的考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-02-18 キーワード (Ja): キーワード (En): Study of Education Improvement, Curriculum Development, Teaching English in Elementary Schools, First and Second Language Acquisition, Methods in Teaching Child English 作成者: 大山, 健一, OHYAMA, Kenichi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1392">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1392</a>

This work is licensed under a Creative Commons  
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0  
International License.



# 小学校英語教育における 英語コミュニケーションの意義

— 日本人英語指導者のための学生英語アンケート調査による  
母語・第二言語習得論的考察 —

大 山 健 一

## Abstract

This paper proposes how communicative English is significant in terms of teaching English in elementary schools. In Japan, elementary schools can be where people need to learn English from 2020. According to the study of education improvement, to acquire English communicative skills is significant in branch of methods in teaching child English. Such skills, however, are not necessarily fruitful enough to teach English. This is mostly because teachers carry out English classes from asymmetrical educational viewpoints of only curricular demands instead of students' ones. When they were in elementary schools, it is necessary to recognize child English which students possibly wanted to study. For their demands, language acquisition can lead to one of the answers that help teachers to teach communicative English; furthermore, first and second language acquisition can function as the linguistic joint between preschools and junior high schools. The consideration can be a sort of references to curriculum development for both methods in teaching child English and teacher training.

キーワード：教育改善研究，カリキュラム開発，小学校英語教育，母語・第二言語習得論，初等英語科教育法

**Keywords:** Study of Education Improvement, Curriculum Development, Teaching English in Elementary Schools, First and Second Language Acquisition, Methods in Teaching Child English

## 1. 目 的

本論文は、小学校英語教育において如何にして「英語コミュニケーション」(Communicative English)が必要であるのかを提唱している。日本の小学校では2020年度より英語を学習する必要性が生じている。「教育改善研究」(Study of Education Improvement)としては、英語のコミュニケーションスキルを習得することは「初等英語科教育法」(Methods in Teaching Child English)において必要とされている。しかしながら、このスキルは必ずしも英語を教えるのに十

分な実りあるものではない。その理由に挙げられるのは、指導側が学生（当時の児童）の需要の代わりに、カリキュラム上の需要のみの教育的な一側面で授業展開をしているためである。学生が小学校で学びたかった「児童英語」(Child English)は、どのようなものであるのかを認知する必要性が考えられる。このような需要において、「言語習得論」(Language Acquisition)によって、指導側が「英語コミュニケーション」を教える際の手助けとなり得る。更に、「母語習得論」(First Language Acquisition)や「第二言語習得論」(Second Language Acquisition)の視点から、小学校英語教育は就学前までと中学校への言語学的繋がりとして働き掛けることが可能である。よって、「カリキュラム開発」(Curriculum Development)の基に、日本人が英語を教える際に注目しなくてはならない点は何であるのかを提唱する。

## 2. アンケート調査

### 2.1. 調査協力者

大学生1年生から3年生に対して、アンケート調査を実施した。2020年12月に5クラス、2021年7月に3クラスの計8クラスでオンライン形式を採用した。8クラスのうち半分の4クラスが英語を専攻したものであり、もう半分の4クラスが他専攻で英語を必修科目としたものであった。

対象学生は計138名（男性：81名、女性：57名）で、実施大学の倫理規定に従い、事前に授業評価には関係ないことを周知した上で、合意の際にはアンケートに回答してもらうこととした。

### 2.2. アンケート項目

アンケート項目は2つに大別され、選択式と自由記述式である。表2-1が項目の内容である。

表2-1 アンケート項目

選択式	<ul style="list-style-type: none"> <li>①2020年度から小学校で英語の授業が増えたのは遅い</li> <li>②2020年度から小学校3・4年生では週1時間、5・6年生では週2時間が増えたのは少ない</li> <li>③2020年度から英語の授業は、小学校3年生から開始となったが、小学校1年生から開始する方が良い</li> <li>④小学校での英語の授業は、主に身近な内容を題材にするが、中学校の前段階となる授業内容の方が良い</li> <li>⑤英語の授業は、小学校では主に音声を中心とした内容であるが、中学校でも文法よりも音声を中心とした内容の方が良い</li> <li>⑥中学校受験を予定している児童も考えると、小学校での英語の授業では、身近な内容と音声中心の内容だけではない方が良い</li> </ul>
自由記述式	<p>2020年度から小学校で英語の授業が増えました。一方で、現在の中学生や高校生、大学生における全ての人は小学校からの英語の授業は少なかったり、あるいはなかったりしていました。このような差をどのように感じますか。その差を埋めるために、どのようなことをすべきだと思いますか。文字数は考慮せず、自由に書いて下さい。</p>

選択式は6つの文章に対して、5段階評価（①そう思う、②少しそう思う、③どちらとも言えない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない）である。一方、自由記述式は率直な学生の意見を得られやすくするため、文字数の制限の設定をしていない。

項目の背景的な内容は、2020年度からの学習指導要領（文部科学省、2017）において、小学校中学年3・4年生では「外国語活動」として、高学年5・6年生では「外国語科」（英語の教科化）として、英語が授業で扱われるようになってきている。一方で、それまでは高学年5・6年生でのみ外国語活動や、総合的な学習の時間における国際理解教育の一環として英語会話を実施してきたため、前学習指導要領下で教育を受けてきた学生が小学校英語に対してどのような意見や考えがあるのかを認識する必要は極めて高いと思われる。

### 2.3. アンケート結果

まず、全体の選択式アンケート結果は図2である。

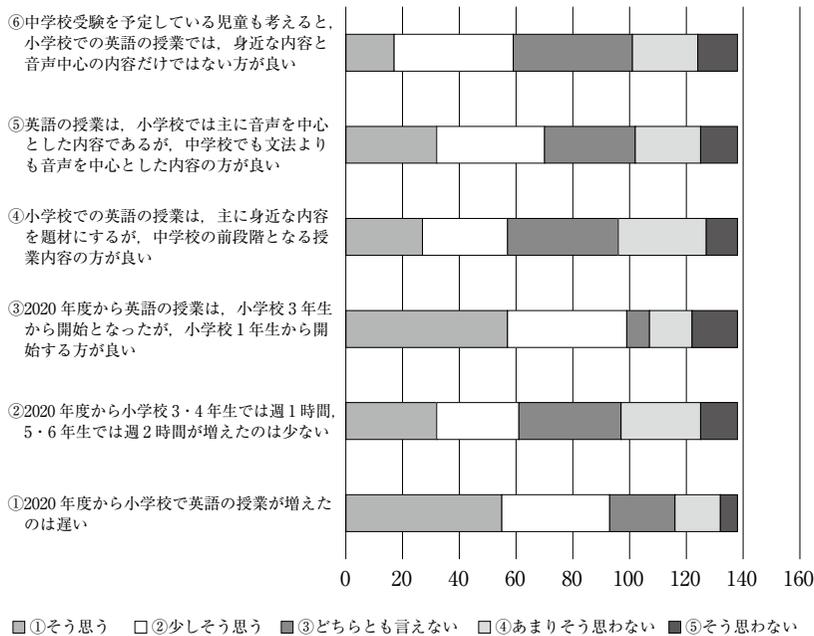


図2 全体の選択式アンケート結果 (N=138)

「①2020年度から小学校で英語の授業が増えたのは遅い」では、「①そう思う」(n=55)が最も多く、「②少しそう思う」(n=38)が2番目に多い。このことから、2020年度よりも前に小学校で英語の授業を増やしてほしいと思う学生が多いと考えられる。

「②2020年度から小学校3・4年生では週1時間、5・6年生では週2時間が増えたのは少ない」では、「③どちらとも言えない」(n=36)が最も多く、「①そう思う」(n=32)が2番目に多い。このことから、小学校中学年で週1時間、高学年で週2時間が増えたことには賛成している学生が多いと考えられる。しかしながら、「①そう思う」と「②少しそう思う」(n=29)を合わせると61という半数に近い数値になるため、週の学習時間を増やす必要性の余地はあると考えられる。

「③2020年度から英語の授業は、小学校3年生から開始となったが、小学校1年生から開始の方が良い」では、「①そう思う」(n=57)が最も多く、「②少しそう思う」(n=42)が2番目に多い。このことから、2020年度から英語の授業では、小学校3年生から開始ではなく、1年生から開始してほしいと思う学生が多いと考えられる。「②2020年度から小学校3・4年生では週1時間、5・6年生では週2時間が増えたのは少ない」の結果と合わせると、小学校中学年と高学年で週の学習時間を増やすよりも、低学年に週の学習時間を増やすことを望んでいると解釈できる。

「④小学校での英語の授業は、主に身近な内容を題材にするが、中学校の前段階となる授業内容の方が良い」では、「③どちらとも言えない」(n=39)が最も多く、「④あまりそう思わない」(n=31)が2番目に多い。このことから、小学校での英語の授業では、主に身近な内容を題材にする方が良く、中学校の前段階となる授業内容ではない方が良いと思う学生が多いと考えられる。しかしながら、「①そう思う」(n=27)と「②少しそう思う」(n=30)を合わせると57という半数に近い数値になるため、中学校の前段階となる授業内容を対象にする必要性の余地はあると考えられる。

「⑤英語の授業は、小学校では主に音声を中心とした内容であるが、中学校でも文法よりも音声を中心とした内容の方が良い」では、「②少しそう思う」(n=38)が最も多く、「①そう思う」と「③どちらとも言えない」(n=32)が2番目に多い。「①そう思う」と「②少しそう思う」を合わせると70という半数を超える数値になるため、小学校と同様に、中学校でも文法よりも音声を中心とした内容の方が良いと思う学生が多いと考えられる。

「⑥中学校受験を予定している児童も考えると、小学校での英語の授業では、身近な内容と音声中心の内容だけではない方が良い」では、「②少しそう思う」と「③どちらとも言えない」(n=42)が最も多く、「④あまりそう思わない」と(n=23)が2番目に多い。このことから、中学校受験も考慮しても、小学校での英語の授業では、身近な内容と音声中心の内容だけで良いと思う学生が多いと考えられる。しかしながら、「①そう思う」(n=17)と「②少しそう思う」を合わせると59という半数に近い数値になるため、身近な内容と音声中心の内容だけではなく、中学校受験の対策をする必要性の余地はあると考えられる。

次に、基本統計量（標本数，平均値，中央値，最頻値，標準偏差）を基に，英語専攻（n=55）と他専攻（n=83）を比較し，評価の類似と相違を調べた結果が表2-2である。

表 2-2 英語専攻と他専攻の比較データ

①	全体	英語専攻	他専攻
標本数	138	55	83
平均値	2.130434783	2.090909091	2.156626506
中央値	2	2	2
最頻値	1	1	1
標準偏差	1.188915269	1.159066151	1.214565341
②	全体	英語専攻	他専攻
標本数	138	55	83
平均値	2.717391304	2.636363636	2.771084337
中央値	3	3	3
最頻値	3	3	3
標準偏差	1.214565341	1.267304465	1.300331114
③	全体	英語専攻	他専攻
標本数	138	55	83
平均値	2.210144928	1.890909091	2.421686747
中央値	2	1	2
最頻値	1	1	1
標準偏差	1.385287124	1.227353782	1.449310029
④	全体	英語専攻	他専攻
標本数	138	55	83
平均値	2.775362319	2.981818182	2.638554217
中央値	3	3	3
最頻値	3	3	1
標準偏差	1.226341756	1.096980858	1.293306532
⑤	全体	英語専攻	他専攻
標本数	138	55	83
平均値	2.615942029	2.636363636	2.602409639
中央値	2	2	3
最頻値	2	1	2
標準偏差	1.269073251	1.457593607	1.136315817
⑥	全体	英語専攻	他専攻
標本数	138	55	83
平均値	2.81884058	2.890909091	2.771084337
中央値	3	3	3
最頻値	2	3	2
標準偏差	1.160389484	1.16543947	1.161635739

「①2020年度から小学校で英語の授業が増えたのは遅い」では、基本統計量において、差が見られていないため、英語専攻と他専攻とでは類似していると考えられる。換言すれば、中央値が2ではあるが、最頻値が1ということから、英語専攻と他専攻の両方で2020年度から小学校で英語の授業が増えたのは遅いと思う学生が多いと考えられる。

「②2020年度から小学校3・4年生では週1時間、5・6年生では週2時間が増えたのは少ない」では、基本統計量において、差が見られていないため、英語専攻と他専攻とでは類似していると考えられる。換言すれば、中央値と最頻値が3ということから、英語専攻と他専攻の両方で2020年度から小学校中学年では週1時間、高学年では週2時間が増えたのは少ないと思う学生はどちらでもないとする傾向にあると考えられる。

「③2020年度から英語の授業は、小学校3年生から開始となったが、小学校1年生から開始する方が良い」では、平均値と中央値において、差が見られる。特に、中央値が英語専攻では1、他専攻では2ということから、他専攻よりも英語専攻の方が2020年度から英語の授業は、小学校3年生から開始となったが、小学校1年生から開始する方が良いと思う学生が多いと考えられる。しかしながら、英語専攻と他専攻の両方で最頻値が1ということから、2020年度から英語の授業は、小学校3年生から開始となったが、小学校1年生から開始する方が良いとする傾向にあると考えられる。

「④小学校での英語の授業は、主に身近な内容を題材にするが、中学校の前段階となる授業内容の方が良い」では、基本統計量において、最頻値を除いて差が見られていないため、英語専攻と他専攻とでは類似していると考えられる。換言すれば、中央値が3のため、英語専攻と他専攻の両方で小学校での英語の授業では、主に身近な内容を題材にし、中学校の前段階となる授業内容の方が良いと思う学生はどちらでもないとする傾向にあると考えられる。しかしながら、最頻値が英語専攻では3、他専攻では1ということから、英語専攻よりも他専攻の方が小学校での英語の授業では、主に身近な内容を題材にし、中学校の前段階となる授業内容の方が良いとする傾向にあると考えられる。

「⑤英語の授業は、小学校では主に音声を中心とした内容であるが、中学校でも文法よりも音声を中心とした内容の方が良い」では、中央値、最頻値、標準偏差において、差が見られる。特に、中央値が英語専攻では2、他専攻では3ということから、他専攻よりも英語専攻の方が英語の授業は、小学校では主に音声を中心とした内容であるが、中学校でも文法よりも音声を中心とした内容の方が良いと思う学生が多いと考えられる。加えて、最頻値が英語専攻では1、他専攻では2ということから、差はあるものの、英語専攻と他専攻の両方で英語の授業は、小学校では主に音声を中心とした内容であるが、中学校でも文法よりも音声を中心とした内容の方が良いとする傾向にあると考えられる。

「⑥中学校受験を予定している児童も考えると、小学校での英語の授業では、身近な内容と音声中心の内容だけではない方が良い」では、平均値、中央値、標準偏差において、差が見られていないため、英語専攻と他専攻とでは類似していると考えられる。換言すれば、中央値が3のため、英語専攻と他専攻の両方で中学校受験を予定している児童も考えると、小学校での英語の授業では、身近な内容と音声中心の内容だけではない方が良いと思う学生はどちらでもないとする傾向にあると考えられる。加えて、最頻値が英語専攻では3、他専攻では2ということから、英語専攻よりも他専攻の方が中学校受験を予定している児童も考えると、小学校での英語の授業では、身近な内容と音声中心の内容だけではない方が良いとする傾向にあると考えられる。

最後に、全体の自由記述式アンケート結果は表 2-3 である。

表 2-3 全体の自由記述式アンケート結果 (N=138)

文字数	人数
700 文字代	1
600 文字代	0
500 文字代	3
400 文字代	1
300 文字代	17
200 文字代	23
100 文字代	55
二桁代	34
一桁代	4

ここでは「記述文字数が一番多かった回答結果」を「情報量が一番多かった」と解釈し、唯一 761 文字の回答を代表回答として検出した結果が表 2-4 である。

表 2-4 自由記述式アンケートの代表回答

<p>質問① 2020 年度から小学校で英語の授業が増えました。一方で、現在の中学生や高校生、大学生における全ての人たちは小学校からの英語の授業は少なかったり、あるいはなかったりしていました。このような差をどのように感じますか。</p>	<p>回答① 日本語の習得がとても大事な小学生のうちに他の言語を覚えさせるのはどうなのかも少し思っていました…でも好奇心旺盛な小学生なら大丈夫ですかね。</p>
--	--

	<p>回答② 日本語に囲まれた生活を続ければ続けるほど外国語への抵抗感が増すと思うので、そうなる前の素直に英語という学習を受け入れられる子どもうちにやっておいた方がより知識が吸収されるのかと思いました。</p>
	<p>回答③ 簡単な英会話くらいを小5・6年生でやっただけの私にとっては、純粋な頭で難しく考えすぎない小学生のうちに実用的な英語を教えてもらえるというのはとても羨ましいです。</p>
	<p>回答④ 小学生は何事にも興味を示し、中学校のように定期試験という縛りもなくみんなで楽しく学習できると思うので、中学校から本格的に英語を習い始めた私たちよりも圧倒的に英語の理解力は高いのではないかと思います。</p>
<p>質問② その差を埋めるために、どのようなことをすべきだと思いますか。</p>	<p>回答⑤ 実力の差を埋めるために日本人に欠けているとよく言われているリスニング力をどうにかして上げる必要があると思います。</p>

質問①に対して回答①では、「日本語の習得がとても大事な小学生の時期」に「他の言語を覚えさせることは疑問である」が、「好奇心旺盛な小学生なら大丈夫」と解釈できる。国語である日本語教育と英語教育との衝突を意識しつつも、児童であれば可能であると思っているようである。アンケート調査者全体の回答文字数からも、国語 (n=3)、日本語 (n=8)、言語 (n=3)、言葉 (n=2)、ことば (n=1) であったため、裏付けられると考えられる。

質問①に対して回答②では、「日本語に囲まれた生活を続ければ続けるほど外国語への抵抗感が増す」ため、「その前の素直に英語という学習を受け入れられる子どもの時期」に「勉強しておいた方がより知識を吸収することが可能」と解釈できる。日本語使用の環境下では、外国語学習への抵抗感が増えると考え、抵抗する前に英語学習をすればより多くの知識を吸収することが可能であると思っているようである。アンケート調査者全体の回答文字数からも、吸収 (n=4)、可能 (n=4)、早い (n=12)、早く (n=8) であったため、裏付けられると考えられる。

質問①に対して回答③では、「簡単な英会話くらいを小5・6年生でやっただけの人」には、「純粋な頭で難しく考えすぎない小学生の時期」に「実用的な英語を教えてもらえる」のは「とても羨ましい」と解釈できる。学生自身が受けてきた英語が容易な会話であったが、2020年度からの英語は実用的なものとなったため、羨ましいという感情を露わにしていると思われる。アンケー

ト調査者全体の回答文字数からも、不公平 (n=1)、不便 (n=1)、理不尽 (n=1)、不平等 (n=1)、不利 (n=3)、不満 (n=1) であったため、裏付けられると考えられる。

質問①に対して回答④では、「小学生は何事にも興味を示す」ため、「中学校のように定期試験という縛りが無い」ことや「みんなで楽しく学習できる」ことで、「中学校から本格的に英語を習い始めた人たちよりも圧倒的に英語の理解力は高い」と解釈できる。中学校では違って、小学校では定期試験がなく、楽しく協同学習をすることが可能であるため、2020年度以前を代表とした主に中学校から初めて英語を学習してきた人たちよりも理解力が高いと思っているようである。アンケート調査者全体の回答文字数からも、楽しい (n=2)、楽しさ (n=2)、楽しく (n=7) であったため、裏付けられると考えられる。

質問②に対して回答⑤では、「実力の差」を埋めるためには、「日本人に欠けているとよく言われている」「リスニング力を上げる必要がある」と解釈できる。差を実力と捉え、日本人英語学習者に多く欠けているリスニング力を上げることでその差を埋めることが可能であると思っているようである。アンケート調査者全体の回答文字数からも、差 (n=198)、会話 (n=15)、話す (n=17)、話し (n=2)、聞く (n=1)、聞き (n=8)、海外 (n=20)、外国人 (n=6) であったため、裏付けられると考えられる。

### 3. アンケート分析

選択式アンケート結果と自由記述式アンケート結果を基に、第一に挙げられることは、2020年度からでは小学校で英語の授業が増えたのは遅いと思う学生が多かった点である。それ以前では、小学校高学年5・6年生でのみ外国語活動や、総合的な学習の時間における国際理解教育の一環として英語会話を実施してきた経緯があった。その後として、2020年度からの学習指導要領では、中学年3・4年生では外国語活動として、高学年5・6年生では外国語科（英語の教科化）として、英語が授業で扱われるようになっているのが現状である。しかしながら、本アンケート調査の協力者である大学生からすれば、「何故今まで小学校で英語の授業がなかったのか」という疑問が浮かんでいるように感じられる。英語学習の低年齢化で問題視されることは、「国語である日本語教育への弊害」と「母語消失」が考えられる。前者は英語教育に時間を使用することで正しい日本語教育を習得できないとするもので、後者は正確な母語の習得前に第二言語の習得が開始されると母語が習得できずに消失するとするものである。的確なカリキュラムと、年間授業計画、またそのシラバス作成があれば、中学校以降と同様に、小学校でも日本語教育と英語教育の両方の言語習得は可能であるのではないだろうか。

次に、2020年度からの小学校での英語の授業では、中学年週1時間、高学年週2時間が増えた

のは少ないと思う学生が多かった点である。特に、低学年1・2年生でも英語の授業は必要であると思う学生も多かった点も挙げられる。アンケート調査者の大学生が英語専攻でも他専攻でも同じ高い程度で感じていることも踏まえると、「中学年と高学年の英語授業時数の増加」と「低学年への英語授業の導入」が将来的な学習指導要領の改正の手掛かりになり得ると思われる。

小学校の英語の授業内容では、主に身近な内容を題材にするとしても、中学校の前段階を意識することも求められているようである。2020年度からの学習指導要領では、あくまで小学校の英語授業は中学校のものを前提にする必要はないのである。しかしながら、実際に「英語コミュニケーション」として学習する立場の声としては、「英語学習の初期段階」であるだけでなく、「次の段階も意識した内容」の方が良いと思う学生が多いということである。併せて、身近な内容と音声中心の内容だけではない方が良いということから、「中学校受験への考慮」もする必要があり。これらの点に関しても、将来的な学習指導要領の改正の手掛かりになり得ると思われる。

最後に、中学校の英語の授業では、アンケート調査者の大学生が英語専攻と他専攻とで差があるものの、小学校と同様に、中学校でも文法よりも音声を中心とした内容が好まれる傾向にあると思われる。まず、英語母語話者の「直観性」(Intuition)から「英語そのもの」(Nativeness)を考慮する必要性が挙げられる(大山, 2020a)。これは母語話者が持っている Metrical Segmentation Strategy (MSS) (Cutler & Norris, 1988) が英語のリズムの根幹を成していることに起因している。児童でも生徒でも学習年齢が低いと「英語らしい」(Native-like) 発音よりも母語話者と同じ「英語そのもの」の発音を習得できる可能性は高い。加えて、「体験して習得すること：体得」(Experiential Acquisition) (大山, 2020b) から、指導側が「音声指導から文字指導へ」を意識し、子どもが「覚えるより慣れる」ことも必要である。この「体得」は「外国語教授法」(Foreign Language Teaching) の1つである「全身反応教授法」(Total Physical Response: TPR) (Asher, 1965, 1966, 1969a, 1969b) とも類似している。しかしながら、問題点としては、「文字指導(文法指導を含む)の学習段階」が中学校高学年あたりに押し上げられる可能性がある。その場合、高等学校受験に関わる恐れがあるため、慎重を期する必要があると考えられる。

以上を踏まえると、小学校英語教育を基にした「英語コミュニケーション」の試案は表3のようになる。

表3 「英語コミュニケーション」を基にしたカリキュラム開発の試案

<p>①言語教育に関する留意点…                  児童の「国語である日本語教育への弊害」と「母語消失」の影響を視野に入れない</p> <p>②授業時数に関する留意点…                  「中学年と高学年の英語授業時数の増加」と「低学年への英語授業の導入」を見据える</p> <p>③授業内容に関する留意点…                  「英語学習の初期段階」から「次の段階も意識した内容」とする</p> <p>④到達目標に関する留意点…                  「英語らしい」英語ではなく、「英語そのもの」を身に付けられる英語本来の「直観性」を習得する</p>
---

これら4点を留意することで「初等英語科教育法」における「英語コミュニケーション」の意義が明確化されると考えられる。特に、一見すると演繹的な指導ではあるが、学習者からは内在化された帰納的な指導でもあるとする「内在化されたアクティブ・ラーニング」(Internalized Active Learning: IAL) (大山, 2020c) を踏まえると、それぞれの留意点が結果として学習への動機付けが生じることに繋がることは明確である。このIALは元々は「eラーニング」(e-Learning) を扱った英語授業を想定し、定義されたものである。事前に学習者が希望する英語の重要事項の復習・確認をし、その後「eラーニング」の提供・実施をするという流れが希望した重要事項を復習・確認できるため、内在的に学習への動機付けが生じることに繋がることを示している。

#### 4. 結論

小学校英語教育において如何にして「英語コミュニケーション」が必要であるのかを提唱してきた。英語のコミュニケーションスキルを習得するための「初等英語科教育法」において、学生が小学校で学びたかった「児童英語」は、どのようなものであるのかを認知する必要性が考えられる。アンケート調査を基に、「言語習得論」、特に「母語習得論」と「第二言語習得論」の視点から、小学校英語教育は就学前までと中学校への言語学的繋がりとして働き掛けることが可能であると考えられる。更に、「児童英語」と大きく関係のある「保育英語」(Childcare English) と「幼児英語」(Toddler English) の分野を踏まえることも大切である。

将来的な学習指導要領の改定に考慮すべき点は、的確なカリキュラムと、年間授業計画、またそのシラバス作成を軸に、「中学年と高学年の英語授業時数の増加」と「低学年への英語授業の導入」、「英語学習の初期段階」と「次の段階も意識した内容」、「中学校受験への考慮」、「音声指導から文字指導へ」と「覚えるより慣れる」、「文字指導(文法指導を含む)の学習段階」が挙げられる。「母語習得論」と「第二言語習得論」では判断が難しい点なども想定されるため、子どもの

取り巻く状況（個人差や学習環境など）がどのようなものであるのかも検討しなくてはならない。

今後の改善点としては、アンケート協力者の大学生の回答結果は、選択式では5段階評価（①そう思う、②少しそう思う、③どちらとも言えない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない）から、基本統計量（標本数、平均値、中央値、最頻値、標準偏差）を基にした英語専攻と他専攻の比較であった。加えて、自由記述式では「記述文字数が一番多かった回答結果」を「情報量が一番多かった」と解釈した代表回答を採用した。よって、より詳細な分析（統計分析を含む）が必要である。また、英語力の差による結果も考えられるため、今後の継続的な研究も必要である。

今後の外国語活動・外国語科での活性化を目指すためには、「体得」、TPR、IALを考慮しつつ、多角的な検討をし、共存してゆく必要がある。本研究の方法が今後の小学校英語教育への寄与に貢献できると考えられる。

#### 参考文献

- Asher, J. J. (1965). The strategy of the total physical response. *International Review of Applied Linguistics*, 3, 291-300.
- Asher, J. J. (1966). The learning strategy of the total physical response. *Modern Language Journal*, 50, 79-84.
- Asher, J. J. (1969a). The total physical response approach to second language learning. *Modern Language Journal*, 53, 3-17.
- Asher, J. J. (1969b). The Total Physical Response Technique of Learning. *The Journal of Special Education*, 3, (3), 253-262.
- Cutler, A. & Norris, D. G. (1988). The role of strong syllables in segmentation for lexical access. *Journal of Experimental Psychology*, 14, 113-121.
- 文部科学省. (2017). 『小学校学習指導要領解説 外国語活動・外国語編』. [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_011.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_011.pdf)
- 大山健一. (2020a). 「国際化」を目指した英語コミュニケーションの意義. 『江戸川大学紀要』, 30, 487-493.
- 大山健一. (2020b). 小学校英語における言語習得論の意義. 『川口短大紀要』, 34, 111-115.
- 大山健一. (2020c). 英語教育におけるeラーニングの意義. 『埼玉学園大学紀要』人間学部篇, 20, 345-349.

(提出日：2021年9月21日)